



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 博俊
社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部事業統括部 (氏名) 渡辺 桂三 (TEL) 0258 (24) 3311
執行役員

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	240,520	△1.3	17,296	△4.4	17,764	8.5	9,412	2.9
28年3月期	243,606	7.3	18,083	10.0	16,378	△30.7	9,143	△36.8

(注) 包括利益 29年3月期 8,357百万円(-%) 28年3月期 △3,442百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	164.37	164.15	6.0	6.1	7.2
28年3月期	159.67	159.48	5.8	5.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	290,934	163,985	54.4	2,764.28
28年3月期	292,130	164,847	52.9	2,697.71

(参考) 自己資本 29年3月期 158,273百万円 28年3月期 154,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,681	△3,536	△15,744	35,901
28年3月期	16,890	△9,386	△3,823	41,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	2,004	21.9	1.3
29年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	2,004	21.3	1.3
30年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		—	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	242,000	—	12,500	—	9,400	—	164.16	

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成30年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成29年3月期の実績値に対する増減率は、記載していません。
業績予想の詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	60,907,599株	28年3月期	60,907,599株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,650,974株	28年3月期	3,640,769株
③ 期中平均株式数	29年3月期	57,262,825株	28年3月期	57,269,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	117,415	2.4	2,675	△25.6	10,266	87.2	5,392	22.2
28年3月期	114,703	9.9	3,594	49.2	5,485	△50.6	4,414	△40.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	94.18		94.05					
28年3月期	77.09		77.00					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期	205,595		90,439	43.9			1,577.79	
28年3月期	197,879		85,788	43.3			1,496.65	

(参考) 自己資本 29年3月期 90,339百万円 28年3月期 85,708百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月29日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、米国では個人消費の拡大を中心に底堅く推移し、欧州においても堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続きましたが、アジアでは中国経済の減速が継続する等、世界経済は緩やかな回復にとどまりました。日本経済においては、雇用は改善傾向にあるものの、依然として停滞する個人消費等から力強さを欠く状況となりました。一方、金融市場は6月の英国国民投票を契機に進んだ円高傾向から一転して11月の米国大統領選挙以降に急速なドル高・円安が進行するなど、目まぐるしい変動に見舞われました。

このような状況において、当社グループは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる企業体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「ものづくり総合力」（コスト・技術・物流・サービス）の強化と同時に、営業・設計・経営管理など、あらゆる面でのグローバル化を目指し、変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう「経営のグローバル化」を推進してまいりました。

自動車及び汎用計器事業においては、新規顧客の拡大や大規模市場における拡販に対応するため、生産レイアウト最適化・生産能力拡充を行ってまいりました。

ヘッドアップディスプレイの生産体制構築の一環として、「NSウエスト株式会社」（広島県）に新工場を建設し、重要内製部品を当社グループに供給することで、3ヶ国4拠点（日本2拠点、米国1拠点、英国1拠点）のグループ補完体制を整えることといたしました。

北米においては米国及びメキシコの製造子会社の生産拡充により、各社単独でものづくりが完結する体制とすることで、受注変動・受注機種が多様化への柔軟な対応を実現する体制を構築いたしました。

欧州やアジアにおいては計器部品をアジアから欧州へ供給するグループ補完体制をさらに充実させてまいりました。

また、製品の高機能化に伴う設計開発力の増強については、従前からの日本、米国、欧州の設計開発拠点における人員の増員及び機能強化を図るとともに、ポーランドに設計事務所を新設、欧州における顧客ニーズを踏まえた開発と製品化をいち早く実現し、新規顧客の開拓並びに大規模市場での拡販に対応し、世界シェア拡大を図ってまいりました。

製品開発においては、既存の事業により培った技術・ノウハウを活かし、IoT技術を利用した高信頼性クラウド型遠隔監視システム「SMASH」（Smart Sharing System）の開発を行い、新しい分野への進出を果たしました。

また、民生機器事業とディスプレイ事業を統合することで、それぞれの技術、顧客、商材の深堀りと組合せにより新しい価値を提供するコンポーネント事業部の新設に向けての準備を進めてまいりました。

このように、当社グループは大規模市場においては積極的な拠点機能の強化を行いつつグループ補完体制を構築し、自動車及び汎用計器事業における一層の競争力強化とともに、既存事業周辺及び新規事業領域への開拓、新たな価値創出を図ってまいります。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の売上高は、240,520百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は、17,296百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は、17,764百万円（前年同期比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、9,412百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が米州、アジアで増加したものの欧州向けが減少し、売上高190,316百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、営業利益13,941百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

民生機器事業は、OA・情報機器操作パネル、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上高11,472百万円（前年同期比18.0%減）、営業損失47百万円（前年同期は338百万円の営業損失）となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が減少し、売上高21,686百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、営業利益は1,041百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

その他事業は、樹脂材料販売等が増加し、売上高17,044百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益2,606百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

i) 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,196百万円減少し、290,934百万円となりました。これはたな卸資産及び有形固定資産の増加はありましたが、現金及び預金(長期預金を含む)の減少等によります。

ii) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、126,948百万円となりました。これは流動負債で製品補償損失引当金が2,693百万円、支払手形及び買掛金が2,045百万円増加しましたが、短期借入金が7,243百万円減少したこと等によります。

iii) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ861百万円減少し、163,985百万円となりました。これは利益剰余金が5,771百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が2,634百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ5,113百万円減少し、35,901百万円となりました。

i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増減額9,158百万円の計上等により、15,681百万円の収入超過（前連結会計年度は16,890百万円の収入超過）となりました。

ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が11,027百万円となったこと等により、3,536百万円の支出超過（前連結会計年度は9,386百万円の支出超過）となりました。

iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が7,085百万円となったこと等により、15,744百万円の支出超過（前連結会計年度は3,823百万円の支出超過）となりました。

(3) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、引き続き堅調な推移が期待される米国経済や、インド等の力強い新興国に牽引されると予測されるものの、英国のEU離脱の影響による先行き不透明感や中国・アセアン地域における通貨安影響が依然として継続する等、予断を許さない状況が続いております。日本においては、短期的には緩和的金融政策が経済成長を支えるものの、中期的には人口減少等により経済成長は期待できない見通しとなっております。

このような変化が速く激しい世界経済にあつて、当社グループはグローバルマーケットにおける販売台数拡大及び製品の高付加価値化を実現すべく、当社グループ保有技術の更なる進化及びそのシナジー効果により、他社との優位性を確立し、“ものづくり企業集団”としての事業の拡大成長に取り組んでまいります。具体的には中期経営方針を実現することにより、グループ全体の総合力を発揮し、持続的な成長と利益を創出していける企業体制「経営のグローバル化」を強力に推進してまいります。

通期（平成30年3月期）の連結業績の見通しについては次のとおりです。

売上高	2,420億円
営業利益	125億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益	94億円

上記の業績の見通しは、国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成しており、日本基準に基づく業績の見通しは作成しておりません。

尚、為替レートは、通期平均で、1米ドル=105円を前提としています。

次期の業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社35社及び関連会社1社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、民生用機器及び自動車販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、樹脂材料加工・販売及び液晶表示素子の製造販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取引のほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取引をしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品等	会社名
自動車及び汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) NSウエスト(株) ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニッポンセイキヨーロッパ社 ニューサバイナインダストリーズ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキ・デ・メヒコ社 ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社 ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社 タイニッポンセイキ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ベトナム・ニッポンセイキ社 ダナンニッポンセイキ社 上海日精儀器有限公司 台湾日精儀器股份有限公司 常州日精儀器有限公司 日精儀器武漢有限公司 日精儀器科技(上海)有限公司 エヌエス インストゥルメンツ インディア社 <input type="checkbox"/> ジェイエヌエス インストゥルメンツ社
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー FA・アミューズメントユニット ASSY 高密度実装基板EMS	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社 香港日本精機有限公司 東莞日精電子有限公司 上海日精儀器有限公司
自動車販売事業	新車・中古車の販売 車検・整備等のサービス	(株)ホンダ四輪販売長岡 新潟マツダ自動車(株) (株)マツダモビリティ新潟 (株)カーステーション新潟
その他	貨物運送 ソフトウェアの開発販売 受託計算 樹脂材料の加工・販売 液晶表示素子・モジュール 有機EL表示素子・モジュール その他	当社 日精サービス(株) (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) ニッポンセイキヨーロッパ社 タイ マット エヌエス社 香港易初日精有限公司 日精工程塑料(南通)有限公司 <input type="checkbox"/> 日精給食(株)

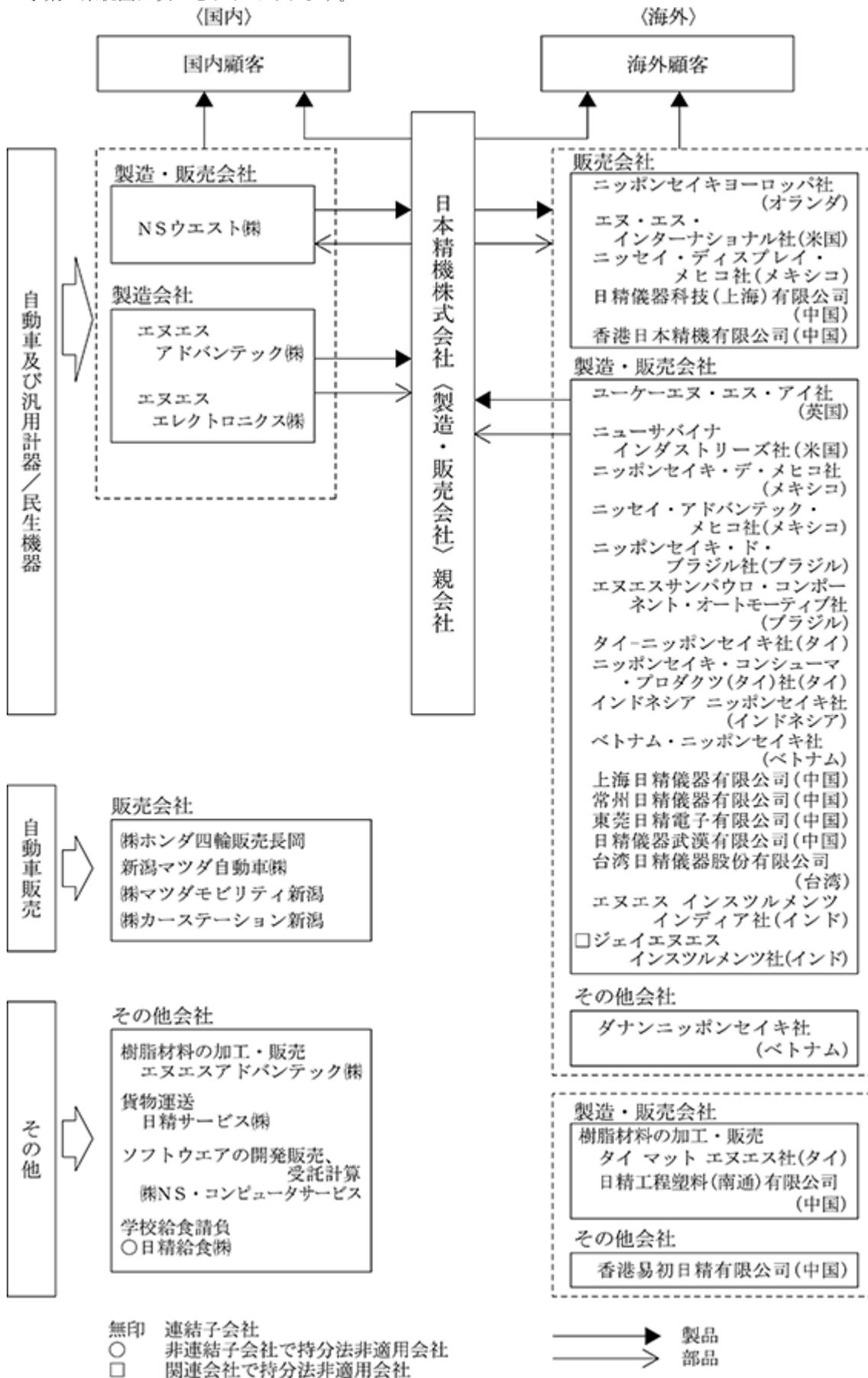
(注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2 無印 連結子会社

3 ○ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 □ 関連会社で持分法非適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

《 質・実・簡・迅 》

当社グループでは、「質・実・簡・迅」（本質的なことを現実に基づきシンプルに素早く実行すること）の企業文化を築きあげ、「芯から強い会社」となることを目指しております。

《 NEMS 4 3 3 》

当社グループでは、保有技術の更なる進化、及びそのシナジー効果により、他社との優位性を確立し、「ものづくり企業集団」として事業の拡大を目指しております。

“4” 4つの大切

“3” 3つの価値

“3” 3,000億円の売上高、300億円の営業利益

< 4つの大切 >

当社グループでは、以下の4つの要素をグループ経営の礎として大切にまいります。

- 1) 志 志（強い意志）をもって努力を重ねることにより、高い目標を実現する。
- 2) 社会 法令遵守や環境保全、株主の皆様との良好な関係の構築などを通じ、社会的な責任を果たしていく。
- 3) お客様 負けないQ（品質）D（納期）C（コスト）D（技術）により、お客様の満足度向上に努める。
- 4) 人 社員個々人の能力を高め、それを存分に発揮できる仕組みにより、個人と会社の両方が成長していける関係を大切にする。

< 3つの価値 >

Connect Values by NEMS

NEMSにより、『つなげる価値』をかたちにする。

- 1) 人と人をつなげる
お客様、サプライヤー、社員のつながりを大切にし、求める価値を共有していく。
- 2) 人と技術をつなげる
技術進化を追求し、人と技術をつなげることで、新しい価値を提供していく。
- 3) 人と情報をつなげる
グループ保有情報を人とつなげるにより、共通の価値を拡張していく。

< 売上高3,000億円／営業利益300億円 >

グループ全体の持続的成長により、連結売上高3,000億円、連結営業利益300億円を達成する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針は以下のとおりであります。

- ① 人材育成
あるべき社員像とその育成方法確立
- ② 品質改革
グローバルでの設計/生産品質を保証する横断的な仕組み強化
- ③ 技術の進化
戦略的な次世代技術の開発と事業化推進
- ④ ものづくり革新
新しい工場コンセプト構築と生産性向上
- ⑤ コスト競争力強化
事業戦略に基づく事業拡大と収益力強化
- ⑥ システム構築
IT活用による経営意思決定支援とプロセス効率化

(3) 会社の対処すべき課題

次期では、収益力回復を目指し、経営TOP～従業員一人ひとりまで意識を変え、次期経営計画に取り組んでまいります。

- ① HUD事業拡大と収益力向上
HUDビジネス500億円に向けた技術／つくりの進化。
- ② NEMSビジネスの事業化
DSP／民生の経営資源集約による事業領域拡大。
- ③ 設計開発費マネジメント
設計リソースを創出し、新しい技術開発につなげる。
- ④ ものづくり再編
エンジニアリング（仕様／つくり）の革新による生産性向上と将来のキャパシティ確保。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及び、グループ内で会計ルールを統一することによる経営管理の精度向上とガバナンスの強化などを目的とし、平成30年3月期第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。詳しくは本日（平成29年5月15日）発表いたしました「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,861	101,886
受取手形及び売掛金	47,261	48,478
商品及び製品	13,091	16,315
仕掛品	3,600	4,040
原材料及び貯蔵品	18,917	23,047
繰延税金資産	2,768	3,826
その他	9,481	10,249
貸倒引当金	△189	△349
流動資産合計	153,792	207,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,074	45,537
減価償却累計額	△28,783	△29,404
建物及び構築物(純額)	15,290	16,133
機械装置及び運搬具	58,485	60,837
減価償却累計額	△43,773	△44,956
機械装置及び運搬具(純額)	14,712	15,881
工具、器具及び備品	39,163	40,448
減価償却累計額	△34,171	△35,257
工具、器具及び備品(純額)	4,991	5,190
土地	16,148	16,466
リース資産	760	854
減価償却累計額	△506	△604
リース資産(純額)	254	250
建設仮勘定	2,155	2,862
有形固定資産合計	53,552	56,785
無形固定資産		
のれん	6	—
その他	3,662	3,745
無形固定資産合計	3,669	3,745
投資その他の資産		
投資有価証券	19,302	18,717
繰延税金資産	1,712	2,094
その他	60,112	2,107
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	81,115	22,908
固定資産合計	138,338	83,439
資産合計	292,130	290,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,760	34,805
短期借入金	61,693	54,449
リース債務	111	92
未払法人税等	1,327	1,565
賞与引当金	2,132	2,180
役員賞与引当金	70	59
製品補償損失引当金	580	3,273
受注損失引当金	19	—
訴訟損失引当金	870	867
関係会社整理損失引当金	—	48
その他	12,638	14,987
流動負債合計	112,205	112,329
固定負債		
長期借入金	8,460	7,410
リース債務	169	201
繰延税金負債	2,957	3,277
役員退職慰労引当金	223	231
退職給付に係る負債	2,985	3,180
資産除去債務	68	69
その他	214	248
固定負債合計	15,078	14,619
負債合計	127,283	126,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,473	5,855
利益剰余金	120,432	126,203
自己株式	△6,314	△6,336
株主資本合計	135,085	140,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,032	5,311
為替換算調整勘定	15,487	12,852
退職給付に係る調整累計額	△116	△107
その他の包括利益累計額合計	19,403	18,056
新株予約権	80	100
非支配株主持分	10,277	5,611
純資産合計	164,847	163,985
負債純資産合計	292,130	290,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	243,606	240,520
売上原価	191,858	193,537
売上総利益	51,748	46,982
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,294	5,848
従業員給料	12,072	9,930
貸倒引当金繰入額	—	150
賞与引当金繰入額	622	670
製品補償損失引当金繰入額	305	258
退職給付費用	638	493
役員退職慰労引当金繰入額	40	41
減価償却費	1,571	1,349
役員賞与引当金繰入額	70	59
その他	13,048	10,883
販売費及び一般管理費合計	33,664	29,686
営業利益	18,083	17,296
営業外収益		
受取利息	1,780	1,683
受取配当金	421	480
その他	1,151	849
営業外収益合計	3,352	3,013
営業外費用		
支払利息	308	219
為替差損	4,617	2,264
その他	132	62
営業外費用合計	5,057	2,545
経常利益	16,378	17,764
特別利益		
固定資産売却益	108	95
投資有価証券売却益	16	18
特別利益合計	124	113
特別損失		
製品補償損失引当金繰入額	—	2,236
固定資産売却損	14	26
固定資産除却損	74	69
減損損失	—	628
関係会社整理損失引当金繰入額	—	45
その他	—	501
特別損失合計	88	3,507
税金等調整前当期純利益	16,414	14,370
法人税、住民税及び事業税	5,538	5,783
法人税等調整額	754	△1,809
法人税等合計	6,293	3,974
当期純利益	10,121	10,396
非支配株主に帰属する当期純利益	977	983
親会社株主に帰属する当期純利益	9,143	9,412

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,121	10,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,508	1,279
為替換算調整勘定	△11,059	△3,323
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	△13,564	△2,038
包括利益	△3,442	8,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,590	8,065
非支配株主に係る包括利益	147	292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,494	6,476	113,218	△6,302	127,887
当期変動額					
剰余金の配当			△2,004		△2,004
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,143		9,143
連結範囲の変動			109		109
従業員奨励福利基金			△36		△36
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△3		10	7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	7,213	△12	7,197
当期末残高	14,494	6,473	120,432	△6,314	135,085

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,540	25,710	△112	32,138	66	10,570	170,663
当期変動額							
剰余金の配当							△2,004
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,143
連結範囲の変動							109
従業員奨励福利基金							△36
自己株式の取得							△22
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,508	△10,222	△4	△12,734	14	△293	△13,013
当期変動額合計	△2,508	△10,222	△4	△12,734	14	△293	△5,816
当期末残高	4,032	15,487	△116	19,403	80	10,277	164,847

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,494	6,473	120,432	△6,314	135,085
当期変動額					
剰余金の配当			△2,004		△2,004
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,412		9,412
連結範囲の変動			△1,615		△1,615
従業員奨励福利基金			△20		△20
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△618			△618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△618	5,771	△21	5,131
当期末残高	14,494	5,855	126,203	△6,336	140,216

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,032	15,487	△116	19,403	80	10,277	164,847
当期変動額							
剰余金の配当							△2,004
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,412
連結範囲の変動							△1,615
従業員奨励福利基金							△20
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,279	△2,634	8	△1,346	20	△4,666	△5,992
当期変動額合計	1,279	△2,634	8	△1,346	20	△4,666	△861
当期末残高	5,311	12,852	△107	18,056	100	5,611	163,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,414	14,370
減価償却費	9,113	8,430
減損損失	—	628
のれん償却額	80	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
株式報酬費用	19	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218	49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	176
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	237	2,690
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	△3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△19
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△161	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	288	224
受取利息及び受取配当金	△2,201	△2,164
支払利息	308	219
為替差損益 (△は益)	2,246	1,889
有形固定資産売却益	△108	△95
有形固定資産処分損	88	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,037	△2,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	451	△9,158
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,668	852
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,109	2,441
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,889	1,245
その他	△16	127
小計	22,184	19,287
利息及び配当金の受取額	2,187	2,120
利息の支払額	△300	△220
損害賠償金の支払額	—	△12
法人税等の支払額	△7,181	△5,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,890	15,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,879	8,751
有価証券売却による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△10,855	△11,027
有形固定資産の売却による収入	429	275
有形固定資産の除却による支出	△3	△14
無形固定資産、投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,991	△1,491
貸付けによる支出	△113	△5
貸付金の回収による収入	1	9
投資有価証券の取得による支出	△53	△59
その他	20	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,386	△3,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,600	△7,085
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,809	△6,300
リース債務の返済による支出	△146	△145
自己株式の純増減額 (△は増加)	△30	△10
配当金の支払額	△2,003	△2,004
非支配株主への配当金の支払額	△432	△2,102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,823	△15,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,095	△1,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,585	△5,309
現金及び現金同等物の期首残高	39,429	41,015
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	195
現金及び現金同等物の期末残高	41,015	35,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社のうち34社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。

エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、NSウエスト(株)、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、新潟マツダ自動車(株)、(株)マツダモビリティ新潟、(株)カーステーション新潟、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、ダナンニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司、日精儀器武漢有限公司、日精儀器科技(上海)有限公司、エヌエス インストゥルメンツ インディア社

(注)前連結会計年度において非連結子会社であったエヌエス インストゥルメンツ インディア社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は日精給食(株)の1社であります。

(3) 非連結子会社の日精給食(株)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッポンセイキ・デ・メヒコ社、ニッセイ・アドバンテック・メヒコ社、ニッセイ・ディスプレイ・メヒコ社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、ニッポンセイキ・コンシューマ・プロダクツ(タイ)社、インドネシア ニッポンセイキ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、台湾日精儀器股份有限公司、常州日精儀器有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司、日精儀器武漢有限公司、及び日精儀器科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 計器類の製品・仕掛品……総平均法
 その他の製品・仕掛品……個別法
 原材料……総平均法
 貯蔵品……最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 主として定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 主として定額法によっております。
 なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 製品補償損失引当金
 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。
- ⑤ 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑥ 訴訟損失引当金
 訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込み額を計上しております。
- ⑦ 関係会社整理損失引当金
 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。
- ⑧ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理について
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 退職給付に係る会計処理の方法
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期預金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期預金」58,122百万円及び「その他」1,990百万円は、「その他」60,112百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品別の事業単位を置き、各事業単位は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業単位を基礎として、主に製品の特性に基づき、「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」、及び「自動車販売事業」を報告セグメントとしております。

「自動車及び汎用計器事業」は、四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサーの製造販売をしております。「民生機器事業」は、OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMSの製造販売をしております。「自動車販売事業」は新車・中古車の販売、車検・整備等のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車及 び汎用計 器事業	民生機器 事業	自動車 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,784	13,993	22,845	226,623	16,982	243,606	—	243,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27	27	15,956	15,984	△15,984	—
計	189,784	13,993	22,873	226,651	32,939	259,591	△15,984	243,606
セグメント利益又は損失(△)	15,876	△338	969	16,507	1,730	18,238	△154	18,083
セグメント資産	211,020	9,374	11,901	232,296	16,384	248,680	43,450	292,130
その他の項目								
減価償却費	7,549	266	499	8,314	736	9,051	36	9,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,183	193	1,053	9,430	1,219	10,650	250	10,901

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△154百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,450百万円には、全社資産43,842百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額36百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額250百万円は、全社資産に対する投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車及 び汎用計 器事業	民生機器 事業	自動車 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	190,316	11,472	21,686	223,475	17,044	240,520	—	240,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	34	34	16,656	16,690	△16,690	—
計	190,316	11,472	21,720	223,510	33,700	257,210	△16,690	240,520
セグメント利益又は損失(△)	13,941	△47	1,041	14,935	2,606	17,542	△246	17,296
セグメント資産	205,462	9,640	11,941	227,043	16,484	243,528	47,405	290,934
その他の項目								
減価償却費	6,858	240	502	7,601	761	8,363	35	8,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,774	210	1,154	11,139	1,198	12,338	383	12,722

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスプレイ事業、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△246百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,405百万円には、全社資産47,522百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額35百万円は、全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額383百万円は、全社資産に対する投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,697.71円	2,764.28円
1株当たり当期純利益金額	159.67円	164.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	159.48円	164.15円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,143	9,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,143	9,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,269	57,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	77
(うち新株予約権)(千株)	(65)	(77)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,847	163,985
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,357	5,711
(うち新株予約権)(百万円)	(80)	(100)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(10,277)	(5,611)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	154,489	158,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	57,266	57,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成29年3月21日発表の「役員の変動に関するお知らせ」、及び平成29年4月20日発表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。